

備前市事務事業評価シート

(平成24年度事業)

事業の概要		事業開始年度		昭和57年～		根拠法令・例規等		交通安全対策基本法	
総合計画	大項目	基本目標	01	安全で快適に暮らせるまちづくり		問合先	担当課(室)	市民課	
	中項目	基本施策	04	安全で安心に暮らせるまちづくり			職・氏名	生活安全係長 新庄 敏彦	
	小項目	施策	01	交通安全意識の高揚			電話	0869-64-1876	
事務事業名		02	交通安全団体支援事業		このシート作成に要した時間		3.0 時間		

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	交通安全活動関係団体		
目的(何のために)	交通安全の運動等に関する団体などへの支援を行うことにより、家庭・学校・職場・地域などで、幅広い交通安全意識の高揚を図る。		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	交通安全意識の高い市民の増加により、交通事故の減少に努める。		

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	市交通安全対策協議会事業	市内の各種団体、企業等に対し、備前市の安全運動方針を決定し、交通安全用品設置費及び啓発に要する経費を補助している。	
	県交通安全母の会事業	岡山県交通安全母の会連合会事業に対し、負担金を支払っている。	
	市交通安全母の会事業	市の交通安全母の会に対し、各種街頭啓発の協力、登・下校の見守り活動に要する経費に対して負担金を支払っている。	
	備前警察協働員会事業	交通安全などの啓発活動やイベントでの協力活動に要する経費を補助している。	

事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	
決算額	直接事業費	千円	159	189	209	
	必要人員(人件費)	千円	0.18人	1,014	0.18人	1,029
	事業費計		1,203	1,218	1,148	
	国県支出金					
	受益者負担					
	繰入金	千円				
市債						
その他()						
一般財源		1,203	1,218	1,148		
受益者負担比率	%	-	-	-		
結果指標名	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績		
街頭啓発活動参加人数	説明	交通安全関係団体を通じて、幅広い交通安全意識の高揚を図る。				
結果指標量	人	1,109	1,109	1,109		
対前年比	%	100.0%	100.0%	100.0%		
活動コスト	円	1,014,000	1,029,000	939,000		
単位当たりコスト		914	928	847		

事業の成果		成果指標名					年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
交通安全運動参加者		目標値(A)		4		4		4		4	
		実績値(B)		2.88		2.91		2.92		到達目標値	
		達成率(B/A)		72.00%		72.75%		73.00%		4	
		成果指標設定の考え方・式や説明									
		(啓発活動参加人数 1093人 / 4.1 現在の市内人口 37,456人) × 100									

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準		A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い		
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input checked="" type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input checked="" type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ 市民・団体等から要望・要請が強い				妥当性評価 <A~E>
	必要性					A
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている				効率性評価 <A~E>
	手					A
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない				有効性評価 <A~E>
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している				B

事業の目的や指標その数値に留意しながら

進行年度(H24年度)の改革改善内容								
状況	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>現状継続</td> <td>見直し</td> <td>縮小</td> <td>整理統合</td> <td>休止</td> <td>廃止・完了</td> </tr> </table>	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了		
説明	補助金・助成金等は、かなり削減している。交通安全対策協議会は、市全体の交通安全方針を決定する会なので、補助金の減額をすると地区要望の強い交通関係用品、啓発等に支障をきたしている。							

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準		A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	
市からの補助金等の削減も限界に来ているが、活動が縮小しないよう継続して支援していく必要がある。		評価区分 <A~E>		A	

平成25年度の方向性・取組目標								
方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>現状継続</td> <td>見直し</td> <td>縮小</td> <td>整理統合</td> <td>休止</td> <td>廃止・完了</td> </tr> </table>	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了		
取組目標	引き続き、活動が縮小しないよう関係団体への活動を支援していく。子どもと高齢者の事故が多いことから、関係団体に要請して地道な啓発活動による交通安全意識の高揚に努めていく。高齢者の交通安全対策として始まったシルバー・セーフティ・サポート事業を助成していく。							